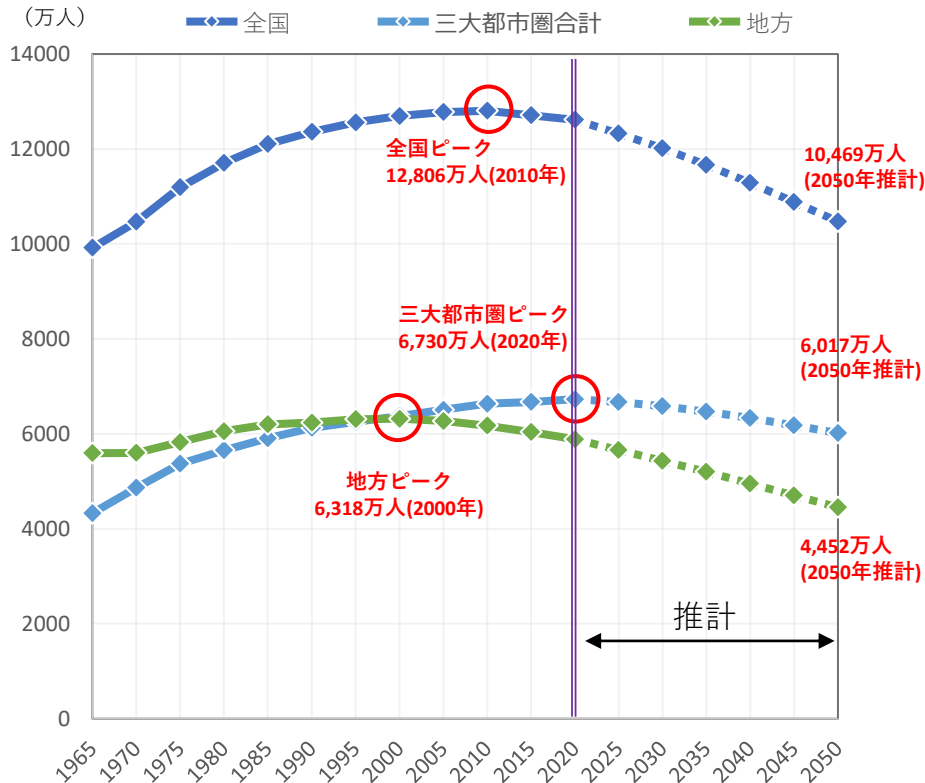


計画改定にあたって踏まえる社会情勢等

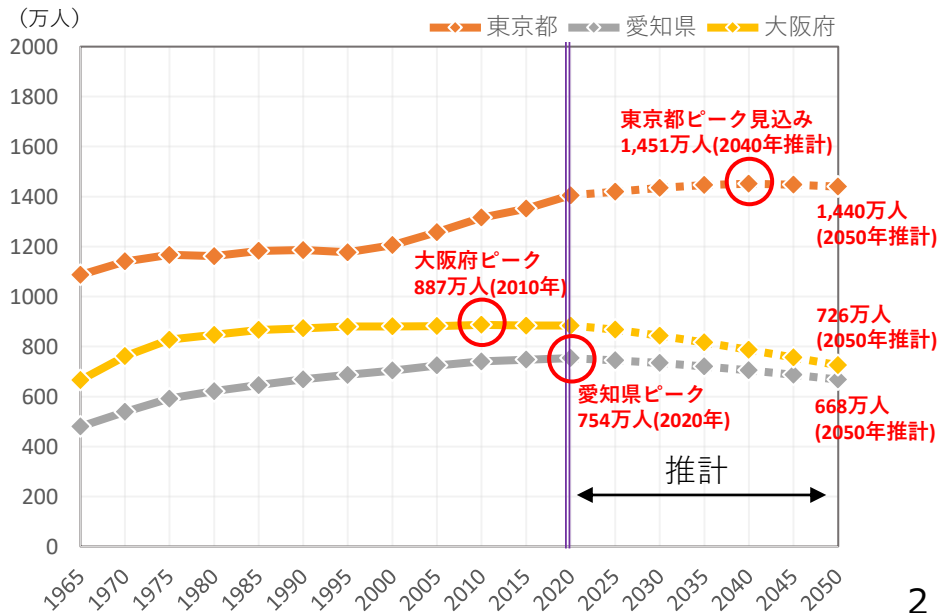
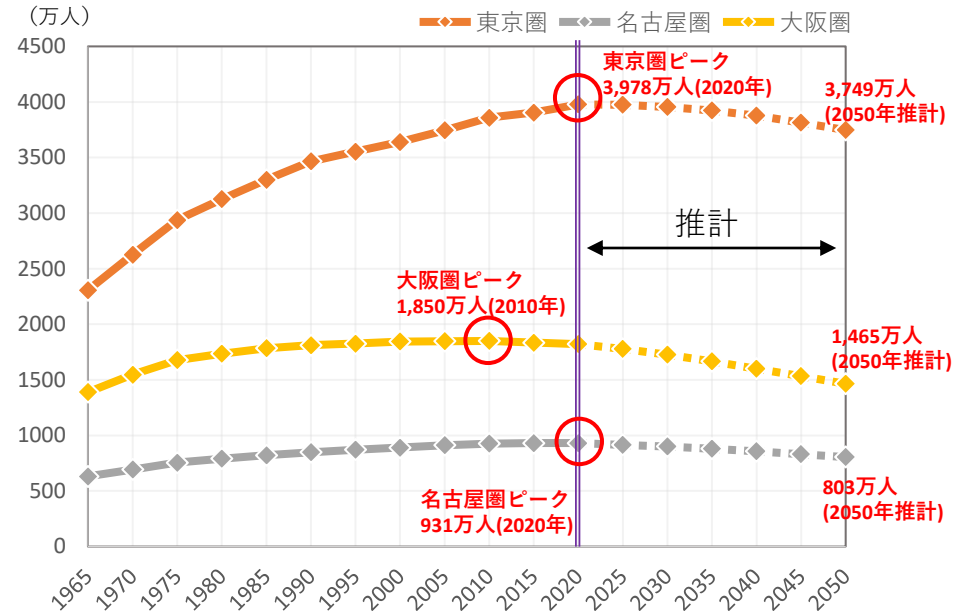
全国・三大都市圏・地方の人口推移

- ・全国の人口のピークは2010年
- ・大阪圏（大阪府）のピークは2010年
- ・東京圏、名古屋圏（愛知県）のピークは2020年
- ・東京都のピークは2040年となる見込み



出典：国勢調査（1965～2020）
「日本の地域別将来推計人口」（R5.12）
（国立社会保障・人口問題研究所）を元作成

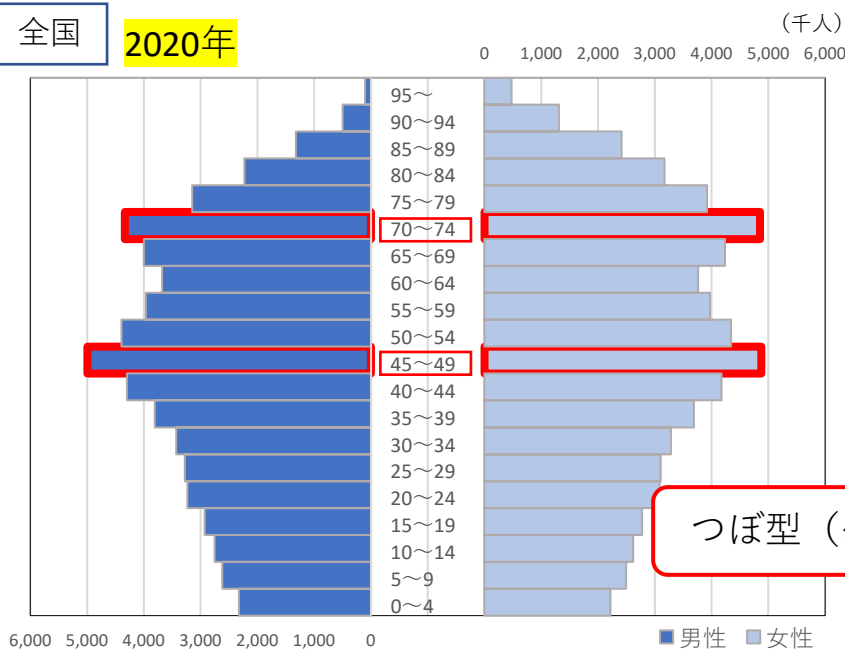
東京圏の対象都県：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県
名古屋圏の対象県：愛知県、三重県
大阪圏の対象府県：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
地方：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県
※各都市圏を構成する都府県の人口



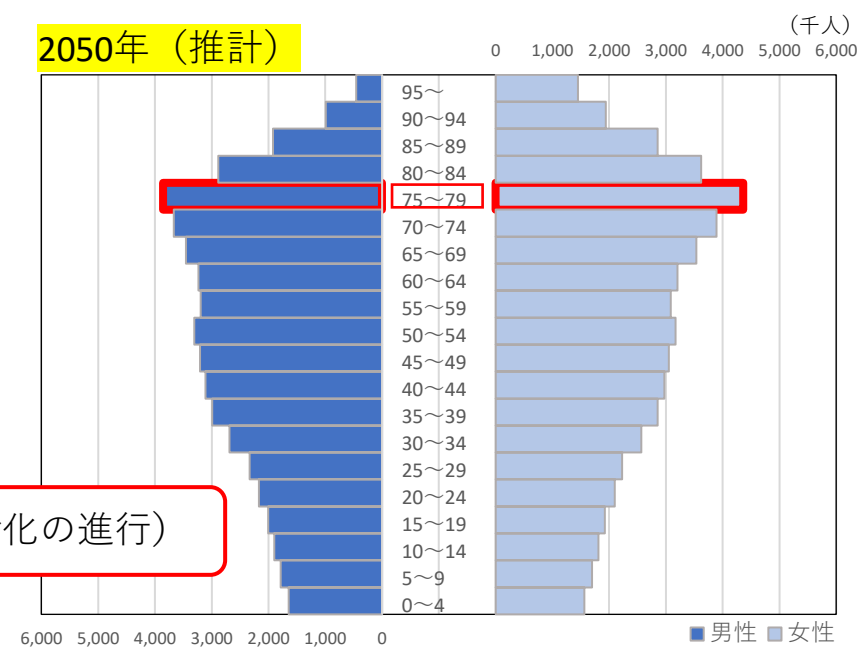
全国と大阪府の人口構成（2020／2050）

全国

2020年



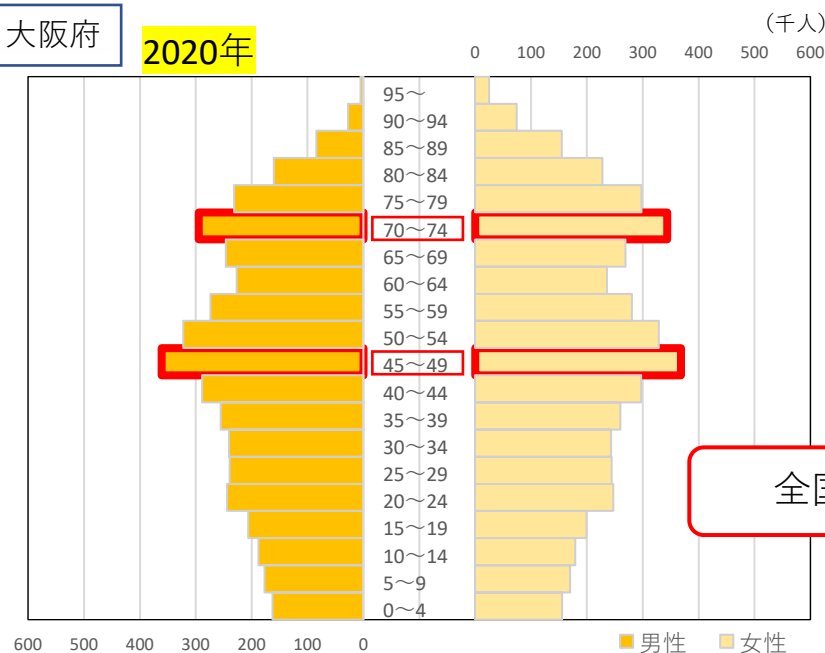
2050年（推計）



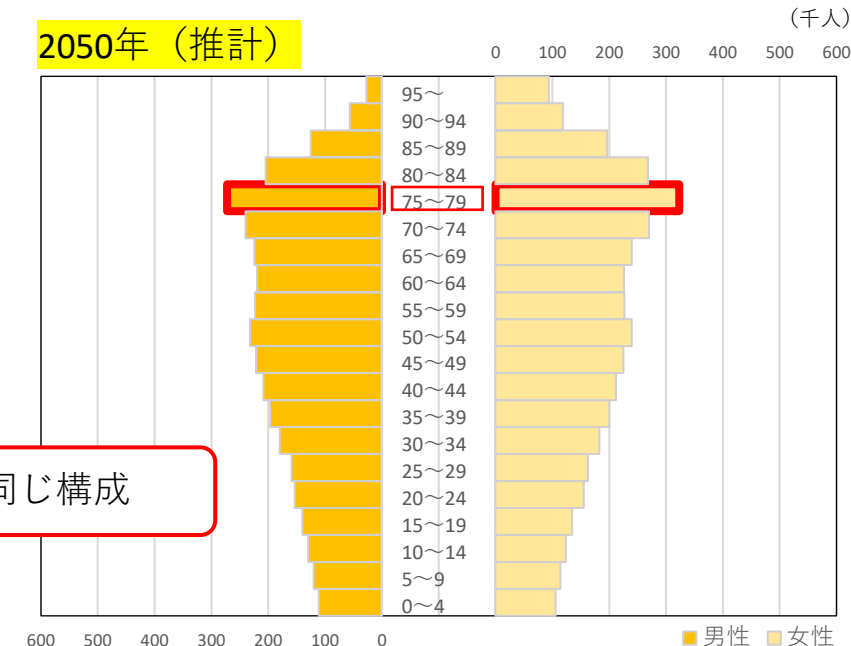
つぼ型（少子高齢化の進行）

大阪府

2020年



2050年（推計）

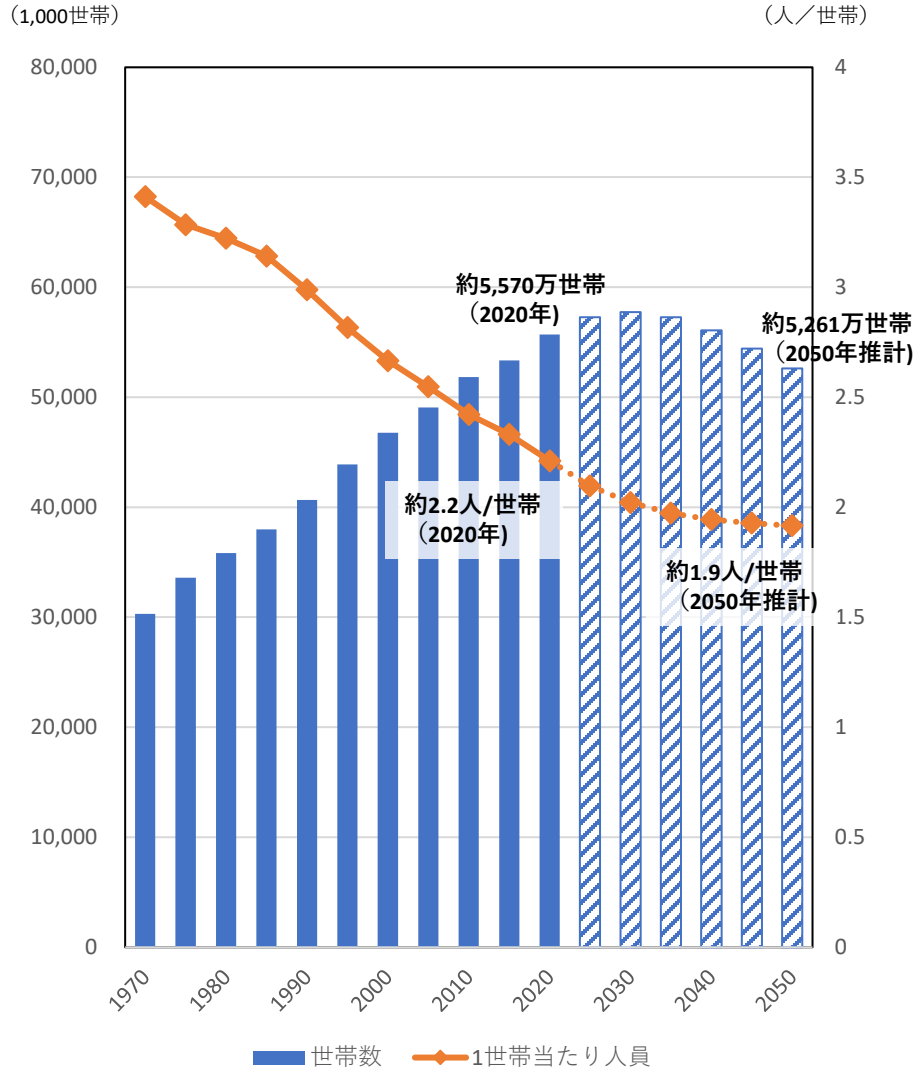


全国と概ね同じ構成

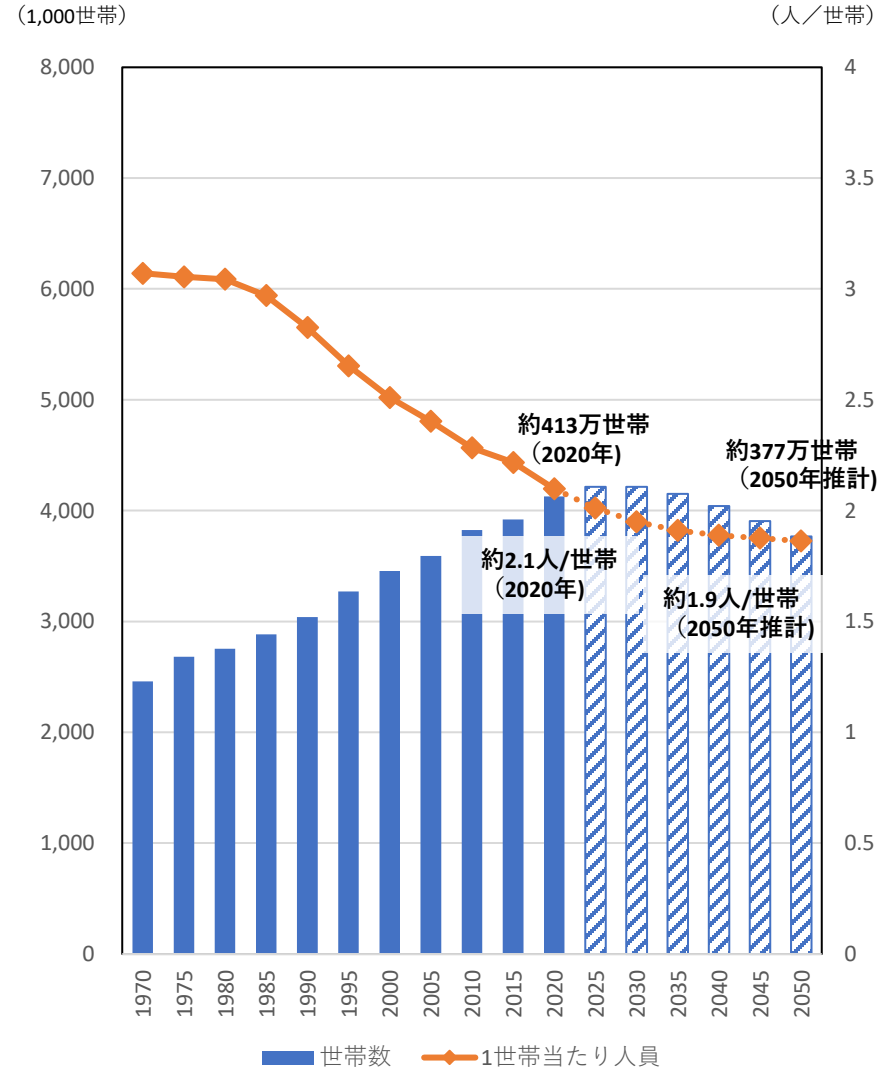
全国と大阪府の世帯数及び1世帯あたり人員の推移

- ・世帯数は2030年まで増加、その後減少
- ・1世帯あたりの人員は約1.9人/世帯まで減少

全国

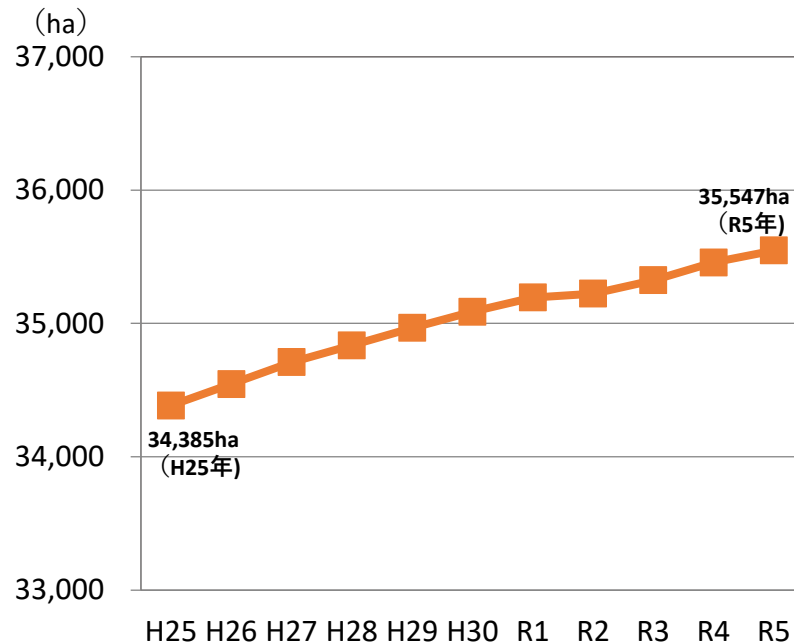


大阪府



住宅の状況

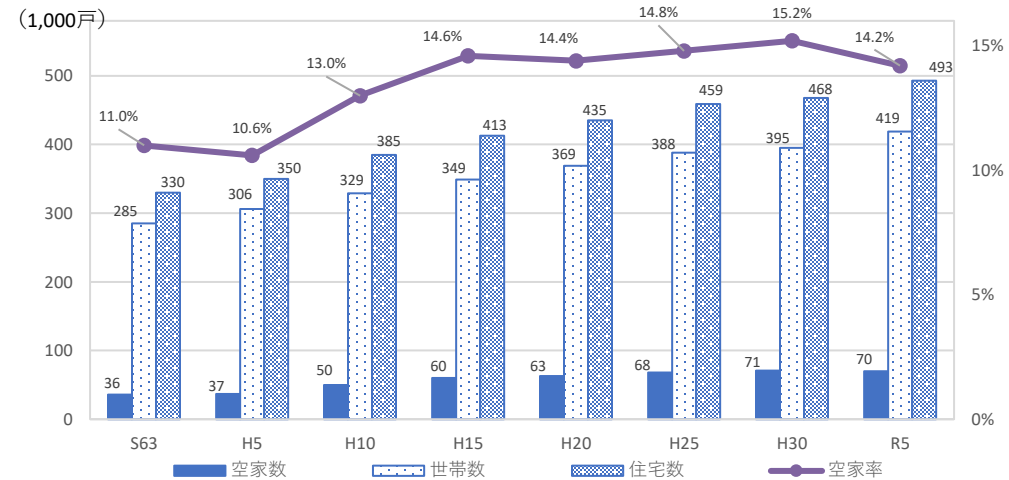
住宅地の推移



出典：土地利用区分別面積調査（計画推進室計画調整課）を元に作成

大阪府の住宅地面積、住宅戸数は増加傾向

住宅戸数と空家率



出典：「令和7年3月26日第4回大阪府住生活審議会の進捗状況＜補足資料＞」（居住企画課）より抜粋

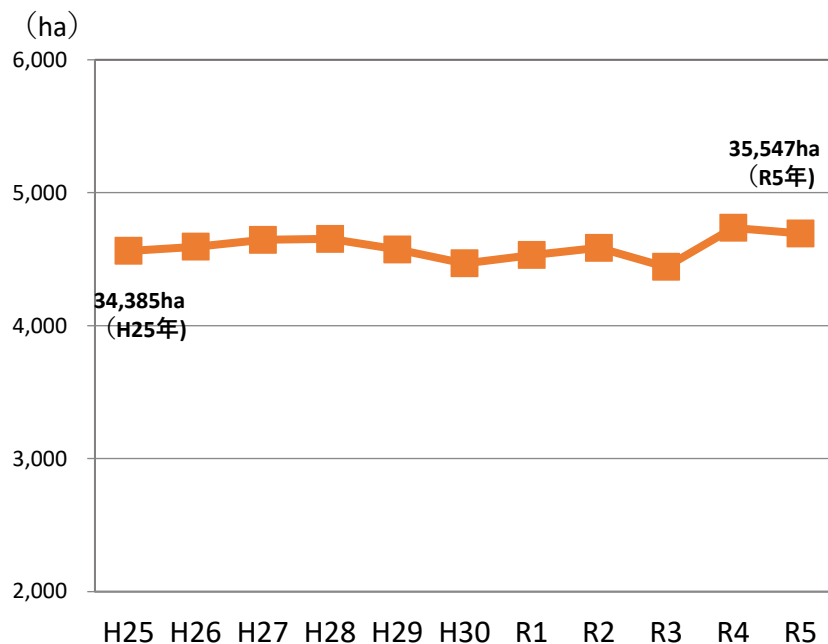
空き家の状況

		(H25)	(H30)	(R5)
空き家	(総 数)	(678,800戸)	(709,400戸)	(701,900戸)
	賃貸・売却用	450,600戸	489,700戸	466,100戸
	二次的住宅	13,800戸	10,600戸	8,800戸
	その他	214,400戸	209,200戸	226,900戸
空家率		14.8%	15.2%	14.2%

出典：住宅・土地統計調査を元に作成
※四捨五入の都合、各項目の合計値と空き家総数は一致しない

産業（工業）の状況

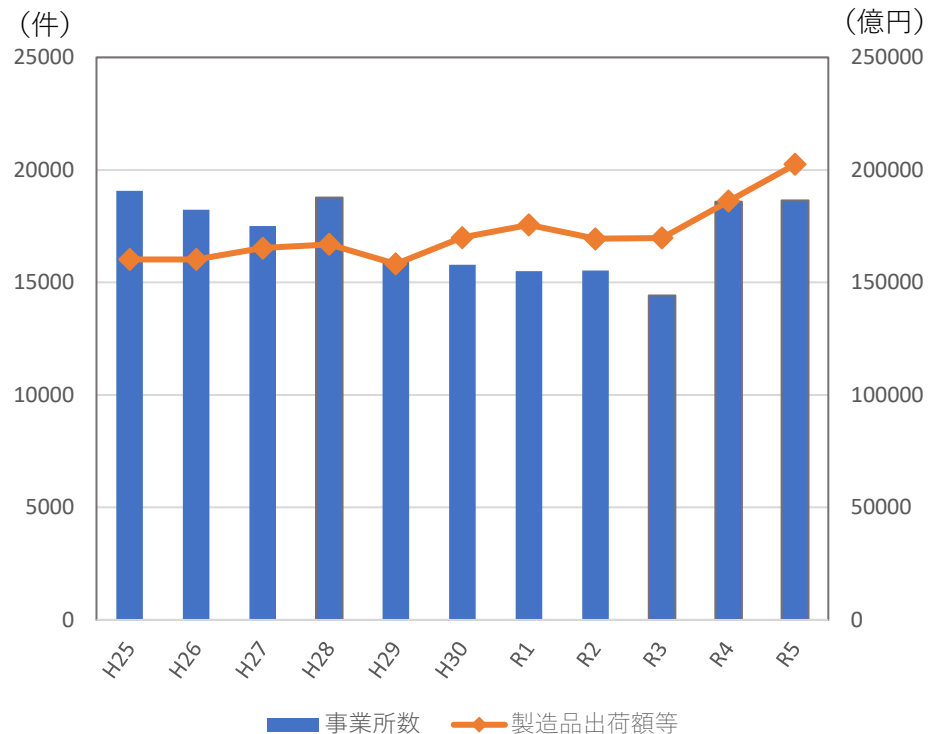
工業用地の推移



出典：土地利用区分別面積調査（計画推進室計画調整課）を元に作成
※製造品出荷額等をもとに推計

大阪府の工業用地面積はおおむね横ばい

製造業事業所数及び製造品出荷額等



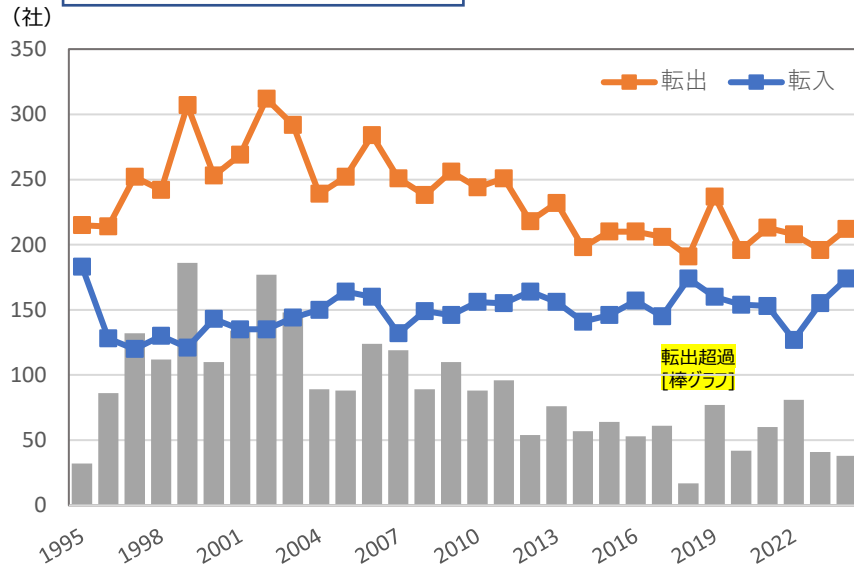
出典：工業統計調査、経済センサス(H28/R3)、経済構造実態調査(R4～)を元に作成
※調査ごとに調査対象（母集団/全数・抽出）が異なる

製造品出荷額等は近年増加傾向

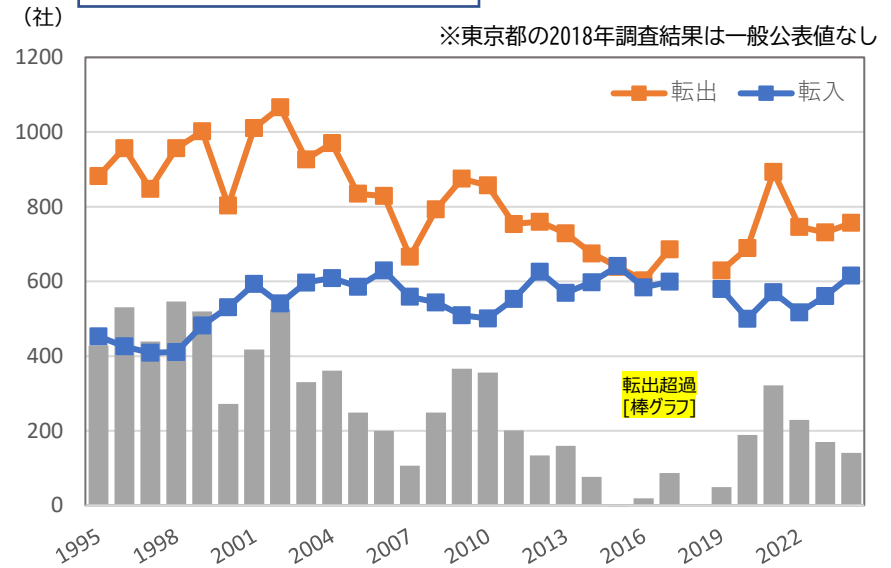
企業（本社）の転出入の状況

大阪府、東京都の企業本社は転出超過

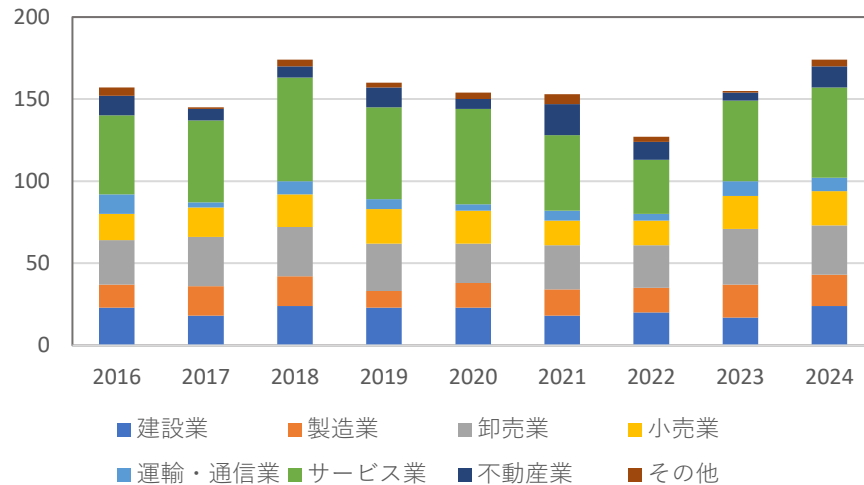
大阪府の本社転出入数



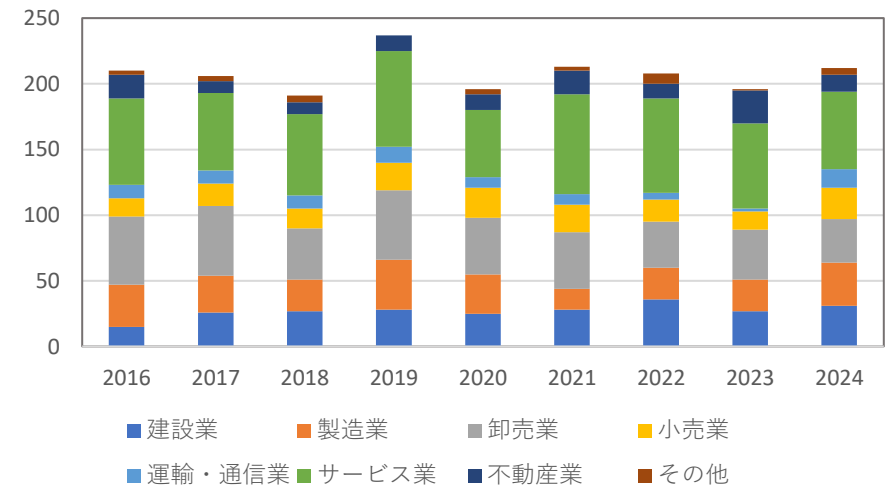
東京都の本社転出入数



大阪府への本社転入業種



大阪府からの本社転出業種



企業（本社）の転出入の状況

大阪府企業（本社）の転出先・転入元都道府県（上位 5 位）

兵庫県・東京都との転出入が多い
（大阪府は転出超過）

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
転出先	1 位	東京都 (66)	東京都 (60)	兵庫県 (56)	兵庫県 (74)	兵庫県 (74)	兵庫県 (71)	兵庫県 (81)	兵庫県 (68)	兵庫県 (76)
	2 位	兵庫県 (62)	兵庫県 (54)	東京都 (47)	東京都 (62)	東京都 (49)	東京都 (58)	東京都 (48)	東京都 (53)	東京都 (52)
	3 位	奈良県 (22)	奈良県 (29)	奈良県 (21)	奈良県 (27)	京都府 (18)	奈良県 (22)	京都府 (21)	奈良県 (14)	京都府 (19)
	4 位	京都府 (18)	京都府 (16)	京都府 (19)	京都府 (21)	奈良県 (14)	京都府 (16)	奈良県 (12)	京都府 (9)	奈良県 (19)
	5 位	滋賀県 (6)	愛知県 (6)	福岡県 (6)	和歌山県 (7)	三重県 (7)	神奈川県 (5)	滋賀県 (7)	滋賀県 神奈川県 (7)	和歌山県 (6)
	転出総計	210	206	191	237	196	213	208	196	212
転入元	1 位	兵庫県 (75)	兵庫県 (49)	兵庫県 (68)	兵庫県 (52)	兵庫県 (44)	兵庫県 (46)	兵庫県 (35)	兵庫県 (51)	兵庫県 (57)
	2 位	東京都 (18)	東京都 (32)	東京都 (29)	東京都 (28)	東京都 (30)	東京都 (40)	東京都 (24)	東京都 (30)	東京都 (38)
	3 位	京都府 (16)	京都府 (15)	京都府 (18)	京都府 (19)	京都府 (16)	京都府 (16)	京都府 (13)	京都府 (14)	京都府 (13)
	4 位	奈良県 (8)	奈良県 (13)	奈良県 (11)	奈良県 (10)	奈良県 (13)	奈良県 (12)	奈良県 (10)	奈良県 (9)	奈良県 (9)
	5 位	滋賀県 福岡県 (6)	和歌山県 (4)	愛知県 (6)	滋賀県 (6)	鹿児島県 (12)	広島県 三重県 (4)	福岡県 (5)	愛知県 (8)	神奈川県 (9)
	転入総計	157	145	174	160	154	153	127	155	174

○転出入数の状況

（兵庫県／東京都からへ大阪府の転入企業数）－（大阪府から兵庫県／東京都への転出企業数）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
兵庫県	13	-5	12	-22	-30	-25	-46	-17	-19
東京都	-48	-28	-18	-34	-19	-18	-24	-23	-14

出典：帝国データバンク「本社移転企業調査」

企業（本社）の転出入の状況（参考）

東京圏※企業（本社）の転出先・転入元都道府県(上位5位)

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
転出先	1 位	茨城県 (24)	茨城県 (40)	茨城県 (39)	大阪府 (32)	大阪府 (36)	大阪府 (46)	茨城県 (34)	大阪府 (39)	大阪府 (51)
	2 位	大阪府 (21)	大阪府 (39)	大阪府 (38)	茨城県 (30)	静岡県 (30)	茨城県 (37)	大阪府 (30)	茨城県 (37)	静岡県 (34)
	3 位	静岡県 (20)	愛知県 (22)	愛知県 (22)	静岡県 (20)	茨城県 (29)	北海道 (33)	愛知県 (24)	愛知県 (33)	茨城県 (31)
	4 位	愛知県 (16)	福岡県 (18)	静岡県 (18)	福岡県 (18)	愛知県 (16)	静岡県 (24)	群馬県 (19)	福岡県 (21)	兵庫県 (21)
	5 位	群馬県 (14)	静岡県 (16)	栃木県 兵庫県	愛知県 群馬県	福岡県 (14)	愛知県 福岡県	北海道 (16)	栃木県 (20)	群馬県 (19)
	転出総計	217	279	285	246	288	351	335	347	363
転入元	1 位	大阪府 (75)	大阪府 (67)	大阪府 (55)	大阪府 (66)	大阪府 (56)	大阪府 (67)	大阪府 (57)	大阪府 (60)	大阪府 (58)
	2 位	愛知県 (31)	愛知県 (25)	茨城県 (30)	愛知県 (34)	愛知県 (26)	愛知県 (26)	愛知県 (27)	愛知県 (24)	愛知県 (33)
	3 位	北海道 (20)	茨城県 (17)	福岡県 (22)	福岡県 (25)	静岡県 (20)	北海道 (23)	北海道 (19)	福岡県 (23)	福岡県 (23)
	4 位	茨城県 (19)	静岡県 (16)	愛知県 (21)	茨城県 (19)	北海道 (19)	茨城県 (22)	福岡県 (18)	兵庫県 (18)	北海道 静岡県
	5 位	静岡県 (17)	兵庫県 (16)	静岡県 (19)	兵庫県 (17)	茨城県 (18)	群馬県 (20)	茨城県 (15)	静岡県 (18)	兵庫県 (15)
	転入総計	310	289	308	312	296	328	258	310	296

出典：帝国データバンク「本社移転企業調査」
 ※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

大阪の国土政策上の位置付け

「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成

人口や諸機能の広域的な分散

●四方を海に囲まれ、北海道・本州・四国・九州・沖縄本島の主要5島と多数の島々から成る南北に細長い日本列島において、人口が減少する中であっても、人々が生き生きと安心して暮らし続けていける国土の形成を目指す。

●このため、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワーク等の強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図る。

日本海側+太平洋側 二面活用 内陸部を含めた全国の連結強化

活発なヒト・モノの流動による
イノベーションの促進

災害時等のリダンダンシー確保

陸海空のシームレスな
総合交通体系の高質化
+
デジタルの徹底活用

中枢に核都市等を核とした
広域圏の自立的発展

広域圏内・広域圏間
の交流・連携

アジア等海外
との直接交流

日本中央回廊の形成
リニア開業等による時間距離短縮等の効果を全国に波及

地方の中心都市を核とした地域生活圏の形成
(デジタルとリアル融合による地域課題解決と地域の魅力向上)

地方への人の流れの創出・拡大

※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではありません。

出典：「国土形成計画（全国計画）参考資料」（一部抜粋）

日本中央回廊の特徴

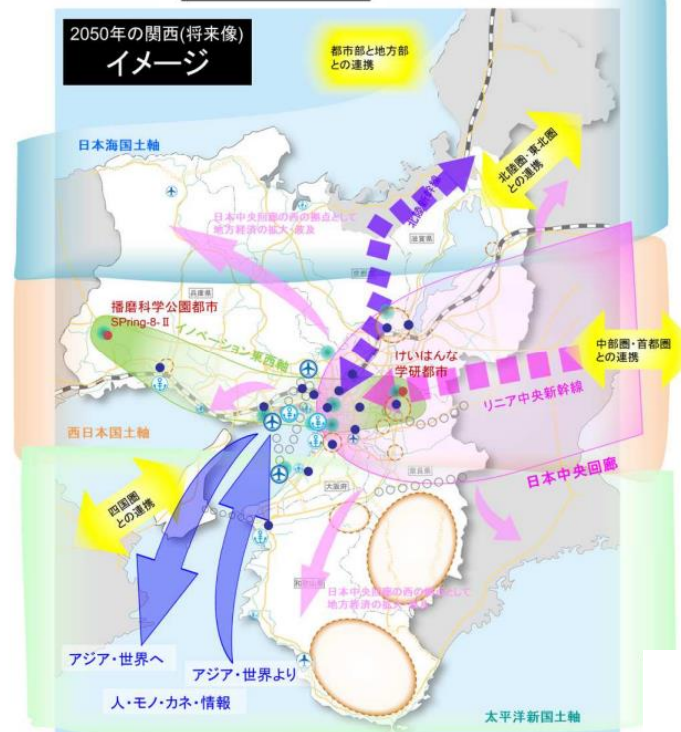
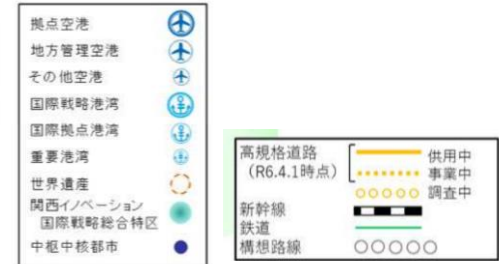
- 東京～大阪間が約1時間（日本列島の東西時間距離が大幅短縮）⇒一体的な都市圏
- 三大都市圏を結び、多様な自然や文化を有する地域を内包する、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域（名目GDP:約360兆円、人口:約7,300万人）
- 5Gの整備や高規格道路における自動運転など、デジタルとリアルが融合したネットワーク効果による全国各地との交流の活発化

【将来像】

関西は、

「日本中央回廊の西の拠点として、
世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込む
生活・経済圏域」を形成

（※関西広域地方計画 中間とりまとめ（素案）より抜粋）



出典：「関西広域地方計画 中間とりまとめ（素案）説明資料」（一部抜粋） 10

大阪を中心とした交通ネットワーク

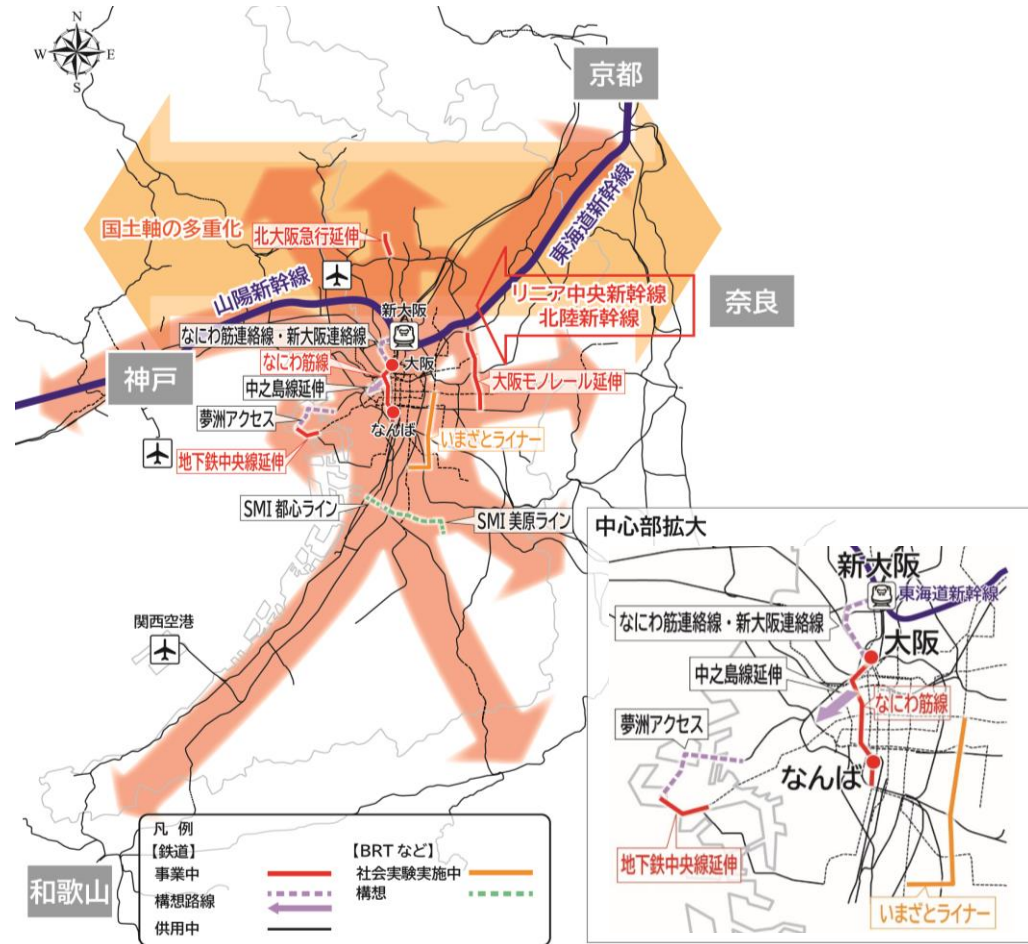
国土軸や、都心部を中心とした環状軸・放射軸の交通ネットワークの整備が進んでいる

■道路ネットワーク



出典：「大阪まちづくりのグランドデザイン」（R4.12）より抜粋

■公共交通ネットワーク

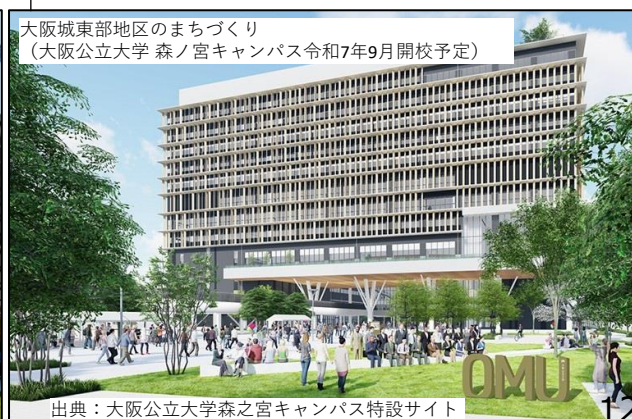
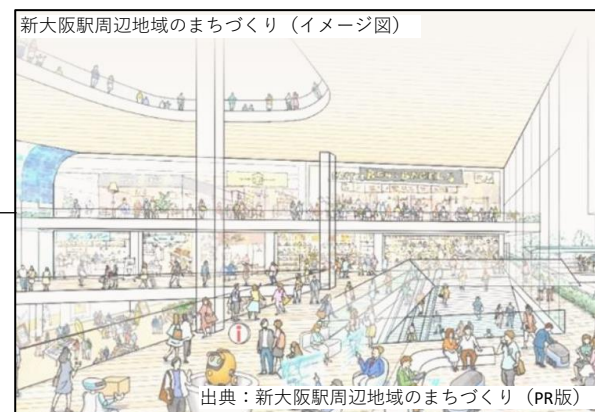
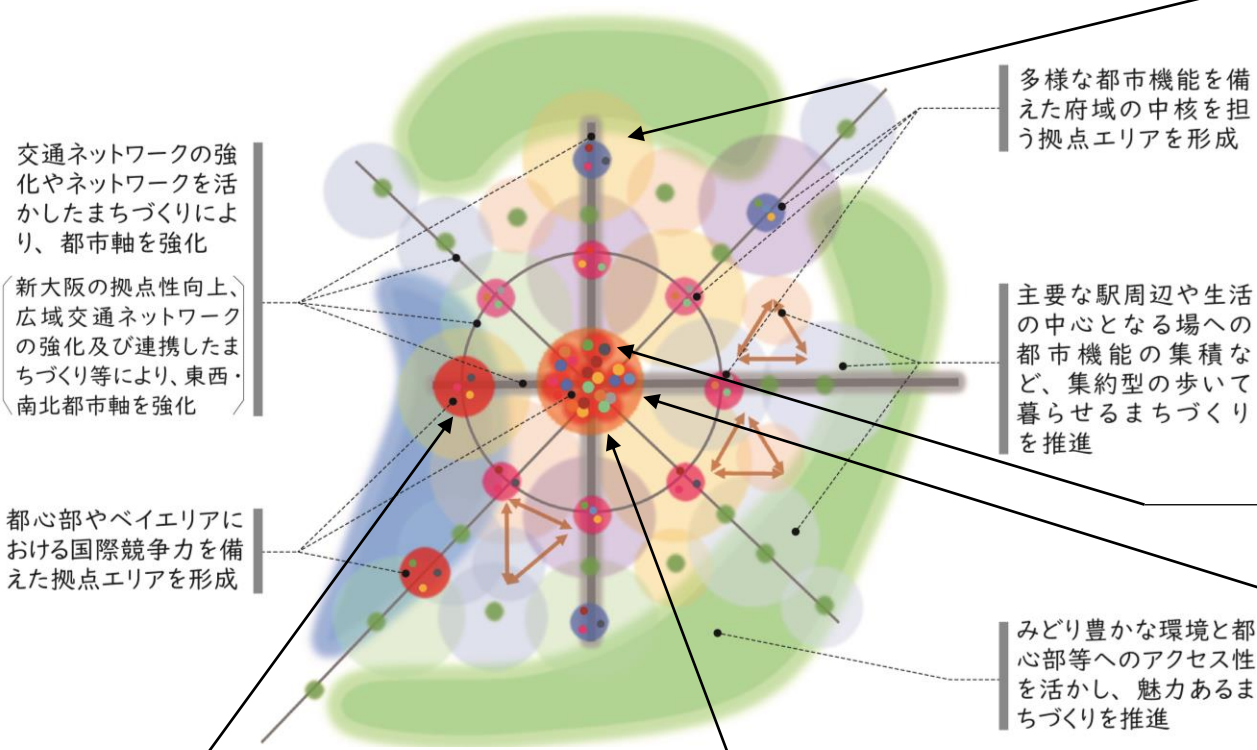


出典：「大阪まちづくりのグランドデザイン」（R4.12）より抜粋

大阪のめざすべき都市構造・主な開発プロジェクト

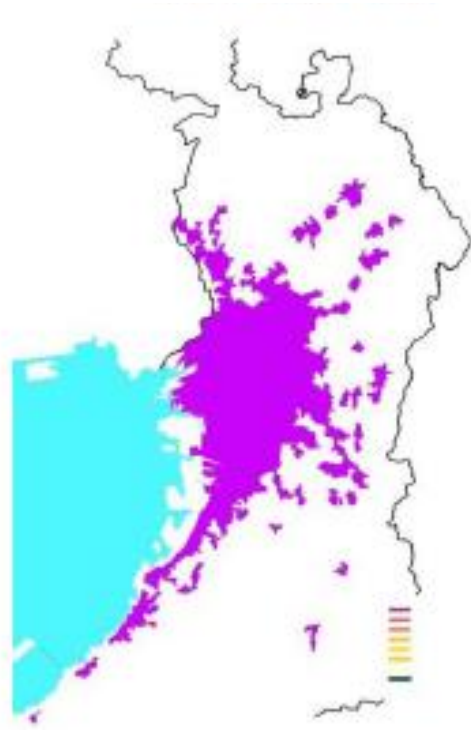
めざすべき都市構造（「大阪まちづくりのグランドデザイン」（R4.12）より）

- ◆ 広域レベル：広域的な都市構造を活かした都市圏の形成
- ◆ 府域レベル：マルチハブ＆ネットワーク型都市構造の形成

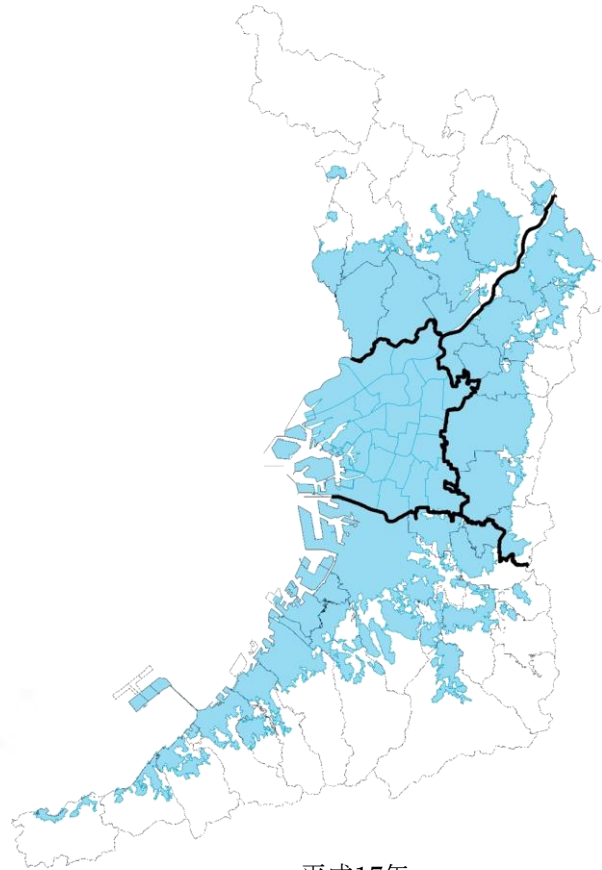


おおむね市街地の拡大は収束

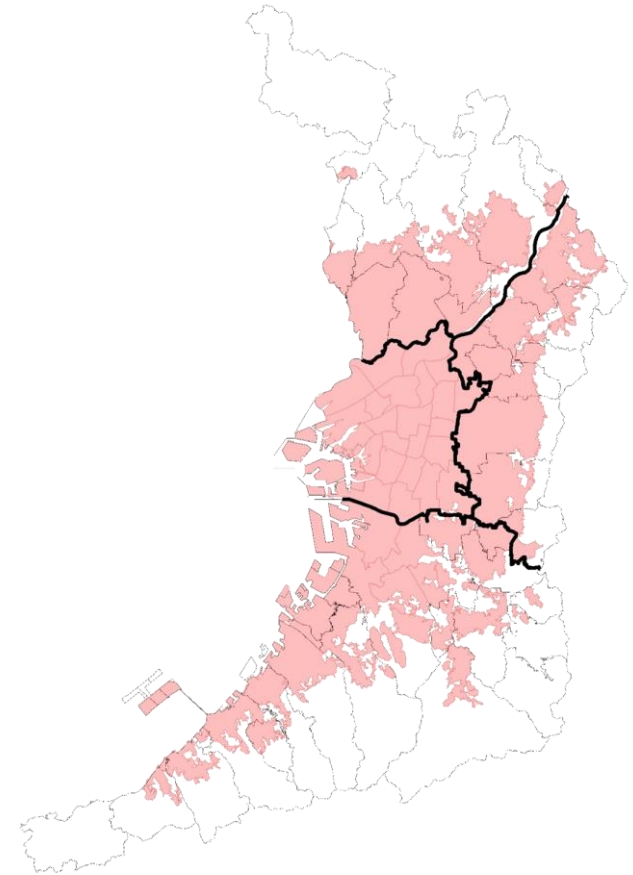
大阪府のDIDの変遷



昭和35年
(国勢調査開始当初)



平成17年



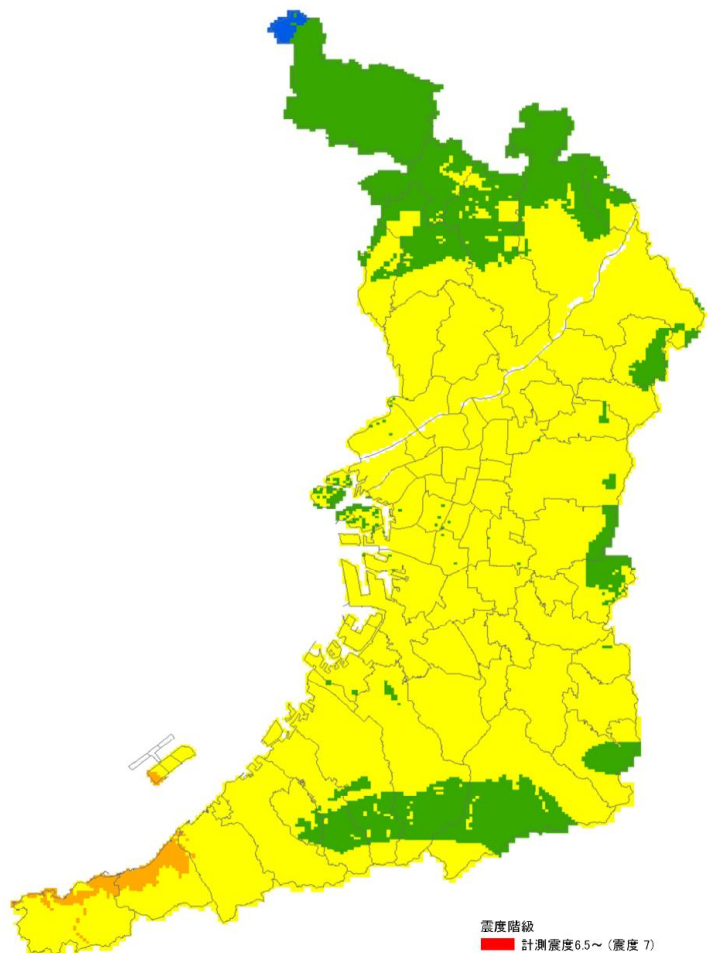
平成27年

出典：北部大阪都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）（R2.10）

大阪府の災害リスク（南海トラフ地震／津波浸水想定）

南海トラフ巨大地震の震度想定

震度分布 (Mw=9.0)



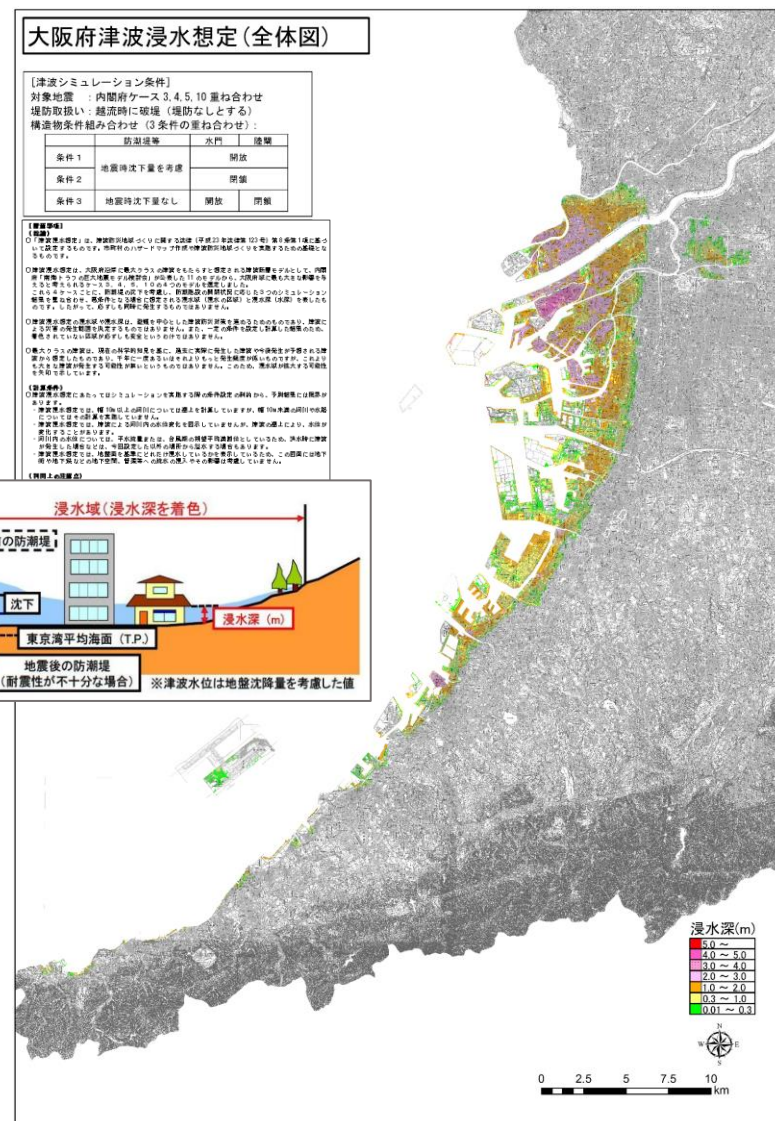
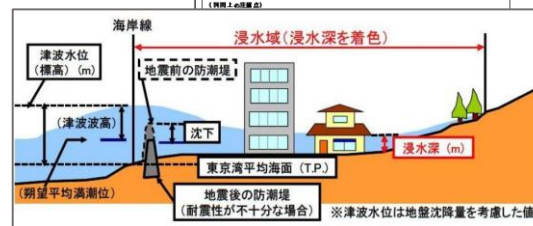
出典：平成25年8月公表 大阪府想定

府域ほぼ全域で震度6弱の想定

大阪府津波浸水想定(全体図)

〔津波シミュレーション条件〕
対象地震：内閣府ケース 3, 4, 5, 10 重ね合わせ
堤防取扱い：越流時に破堤（堤防なしとする）
構造物条件組み合わせ（3条件の重ね合わせ）：

	防型選等	水門	陸橋
条件1	地震時沈下量を考慮	開放	
条件2		閉鎖	
条件3	地震時沈下量なし	開放	閉鎖

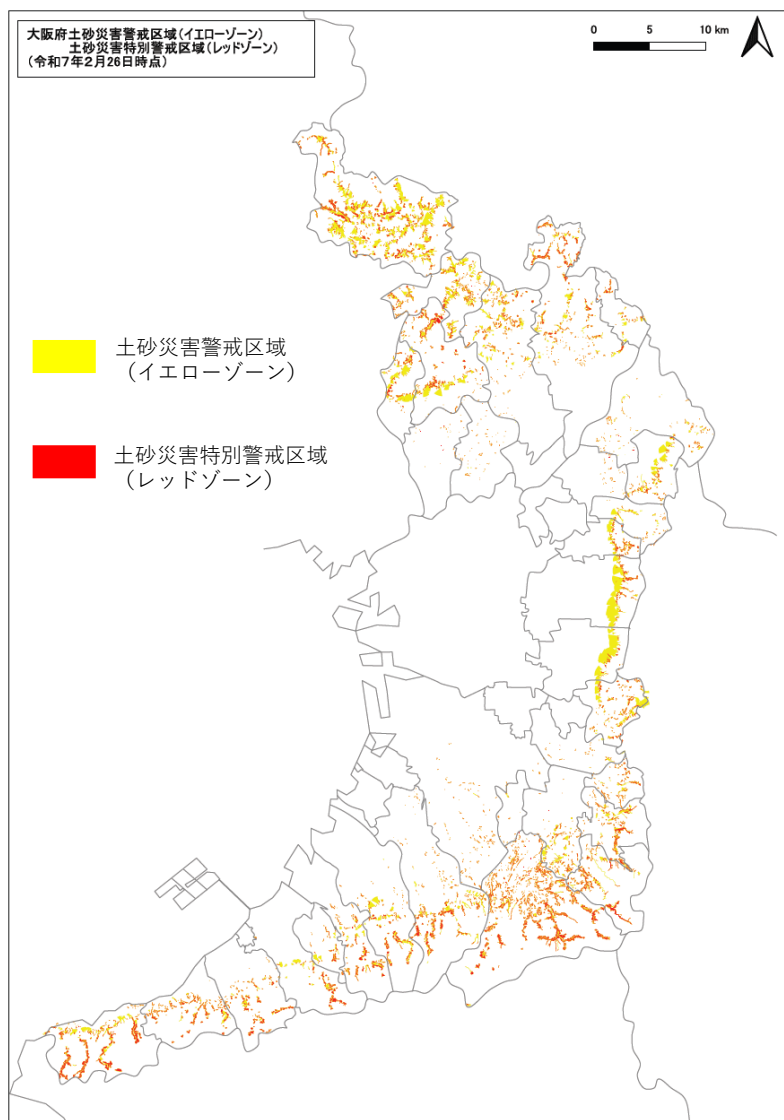
[illegible]

出典：平成25年8月公表 大阪府想定

大阪市以南の沿岸部を中心に浸水想定

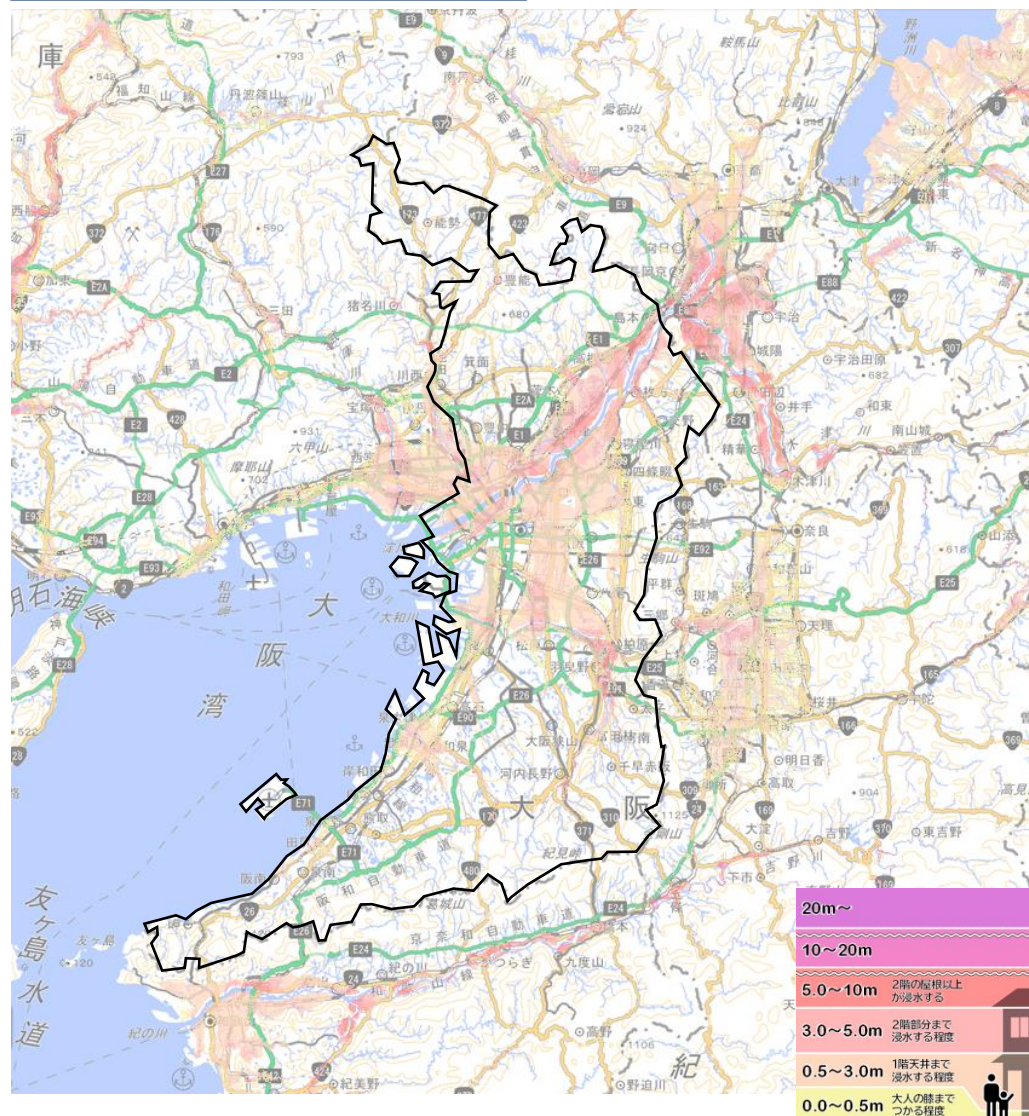
大阪府の災害リスク（土砂災害／洪水浸水想定）

土砂災害警戒区域／特別警戒区域



出典：令和7年2月大阪府公表データより作成

河川の洪水浸水想定図（想定最大）



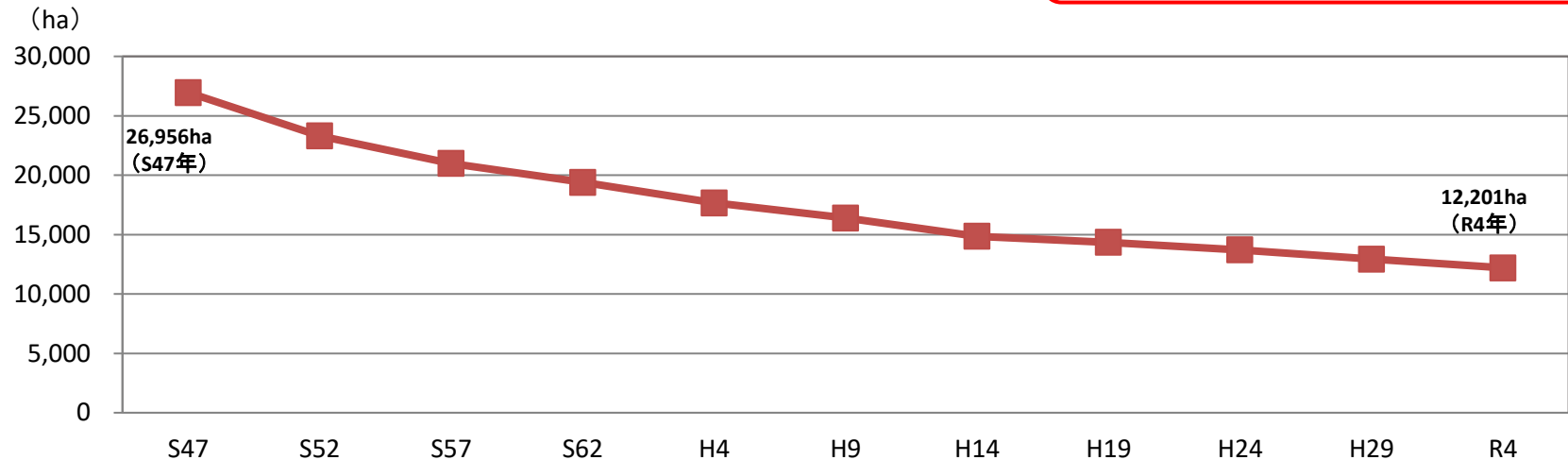
出典：国土交通省 かさねるハザードマップ（一部抜粋）

土砂災害は山間部を、洪水浸水害は平地部を中心としてリスクあり

農地面積／森林面積の状況

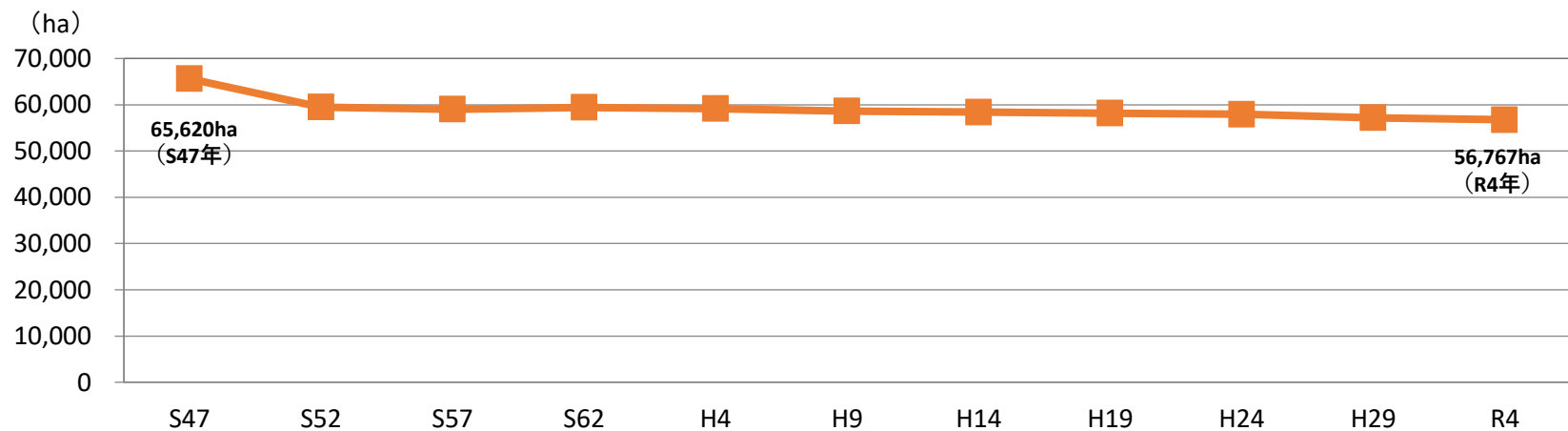
- ・ 農地、森林面積はともに減少傾向
- ・ 近年の減少度合いは緩やかに

農地の面積



出典: 土地利用区分別面積調査(計画推進室計画調整課)を元に作成

森林の面積



出典: 土地利用区分別面積調査(計画推進室計画調整課)を元に作成